

# 計 算 書 類

## 第 2 1 期

自 平成 2 4 年 4 月 1 日  
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

# 貸 借 対 照 表

平成25年 3月 31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>19,766,767</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,624,898</b>
現金及び預金	318,749	支払手形	3,068,405
受取手形	3,622,729	買掛金	12,198,476
電子記録債権	661,288	未払金	67,965
売掛金	14,426,778	未払法人税等	116,023
商成品	346,363	未払消費税等	63,260
未成工事支出金	27,702	未払事業所税	4,178
仕掛品	54,959	前受金	4,062
原材料	176,779	預り金	7,906
貯蔵品	56,498	賞与引当金	90,846
前払費用	22,531	為替予約	1,935
預け金	144	その他	1,837
未収入金	2,181	<b>固定負債</b>	<b>386,960</b>
繰延税金資産	48,998	繰延税金負債	87,541
その他	1,059	退職給付引当金	175,952
<b>固定資産</b>	<b>699,014</b>	役員退職引当金	28,988
<b>有形固定資産</b>	<b>26,145</b>	長期未払金	18,700
建物	6,476	修繕引当金	5,678
構築物	1,204	長期預り金	70,100
機械装置	13,795	<b>負債合計</b>	<b>16,011,858</b>
車両運搬具	0	<b>純資産の部</b>	
工具器具備品	3,478	<b>株主資本</b>	<b>4,271,048</b>
土地	1,190	<b>資本金</b>	<b>296,400</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>12,610</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>73,379</b>
ソフトウェア	11,410	資本準備金	73,379
電話加入権	1,199	<b>利益剰余金</b>	<b>3,901,268</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>660,257</b>	利益準備金	5,000
投資有価証券	605,740	その他利益剰余金	3,896,268
出資金	30	別途積立金	100,000
その他	54,487	越利益剰余金	3,796,268
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>182,874</b>
		その他有価証券評価差額金	184,189
		繰延ヘッジ損益	△1,314
<b>資産合計</b>	<b>20,465,781</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,453,923</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>20,465,781</b>

有形固定資産減価償却累計額 336,008

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 平成 2 4 年 4 月 1 日  
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		57,268,557
売 上 原 価		55,847,695
売 上 総 利 益		1,420,861
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,038,648
営 業 利 益		382,212
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,468	
受 取 配 当 金	16,050	
雑 収 入	5,698	30,216
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20,313	
雑 損 失	5,957	26,270
経 常 利 益		386,158
税 引 前 当 期 純 利 益		386,158
法人税、住民税及び事業税	159,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,323	152,677
当 期 純 利 益		233,481

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 《重要な会計方針》

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券
  - (1) 時価のあるもの  
        決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - (2) 時価のないもの  
        移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品
    - (Ⅰ) 構造用鋼           ・ ・ ・       個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
    - (Ⅱ) その他の商品       ・ ・ ・       移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 未成工事支出金       ・ ・ ・       個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による切下げの方法により算定）
  - (3) 製品及び仕掛品       ・ ・ ・       個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による切下げの方法により算定）
  - (4) 原材料及び貯蔵品     ・ ・ ・       移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
        定率法  
        ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
        なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
        定額法  
        なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
  - (3) リース資産  
        重要性の高い所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
        売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
        従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金  
        従業員の退職給付に備えるため、期末における要支給見込額を計上しております。
  - (4) 役員退職引当金  
        役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。
  - (5) 修繕引当金  
        製造設備の定期修理費用の支出に充てるため、修理計画に基づき、当期に負担すべき額を計上しております。
5. 重要なヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
        繰延ヘッジ処理によっており、振当処理の要件を満たしている外貨建取引に係る為替予約について、振当処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
        ヘッジ手段   ・ ・ ・ 為替予約取引  
        ヘッジ対象   ・ ・ ・ 外貨建予定取引
  - (3) ヘッジ方針  
        当社の社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、当社規定においてデリバティブ取引は、事業活動の一環としての取引（予定取引を含む）に限ることとし、トレーディング目的での取引は一切行わない方針であります。
  - (4) ヘッジの有効性評価  
        為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

受注設備製造及び請負工事の売上計上基準は、工事完成基準によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

8. 流動負債の表示方法の変更

前事業年度において、【流動負債の部】に表示しておりました「未払費用」及び「未払金」は当社の100%親会社である合同製鐵株式会社が、当期において表示科目の見直しを行いました。これを受け、当社と致しましても表示科目の見直しを実施致しました。その結果、「未払費用」及び「未払金」の一部の内訳科目について組み替えて表示しております。

なお、当該変更により「未払費用」は重要性が乏しくなった為、【流動負債の部】「その他」に含めて表示しております。

以 上